

教育委員会事務局 平成24年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

学校教育、生涯学習において、東日本大震災を契機に安全で快適に学べる教育環境整備等の施策に対する市民ニーズはこれまで以上に高まっています。

一方、都市化、核家族化、少子化など子育て環境の変化により、親の子育てに対する不安が増加したり、子どもたちの規範意識や倫理観の低下による問題行動の増加、人と人とのかかわりが希薄になり、人間関係をつくる能力や自己表現力の低下など様々な問題が生じています。

また、高齢化が進展する中、一人ひとりの多様な目的を持った学びや、そのための環境整備をしていくことが重要な課題となっています。

(1) 避難場所となる体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化が必要です。

校舎・体育館の耐震化は平成24年度に完了しますが、引き続き、東日本大震災により、東北地方等の被災地で多くの被害があった非構造部材の耐震化を行う必要があります。特に、災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化について、早急な対応が求められています。



公立学校施設の被害学校数 6,484校
うち 非構造部材の被害

- ・天井材の被害 1,636校
- ・照明器具の被害 410校
- ・外壁の被害 968校

上記体育館の写真、被害学校数のデータについては、文部科学省ホームページより引用

(2) 自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けた、心身とも健やかな子どもを育てていく必要があります。

さいたま市の子どもたちは、全国学力・学習状況調査において、調査開始以来、継続して全国平均を上回る結果を得るなど着実に成果を挙げていますが、引き続き、児童生徒の確かな学力の向上を図る必要があります。現在、児童生徒の基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導を充実するため、小・中学校に各1名ずつ少人数指導等支援員を配置しています。今後も、児童生徒一人ひとりの様々な課題に対応するため支援員を配置し、少人数指導をより一層充実する必要があります。

あわせて、子どもたちが運動への関心や自ら運動する意欲を高め、運動することの楽しさや喜びを味わい、運動を日常生活の中に取り入れられるようにしていくことで、児童生徒の体力の向上を図ることも求められています。

また、食は、「知」「徳」「体」「コミュニケーション」の基礎となることから、食に関する様々な学習・体験活動を通して、知識や技能を習得し、よりよい食生活を実践することができる人間を育む、食育の推進が求められています。

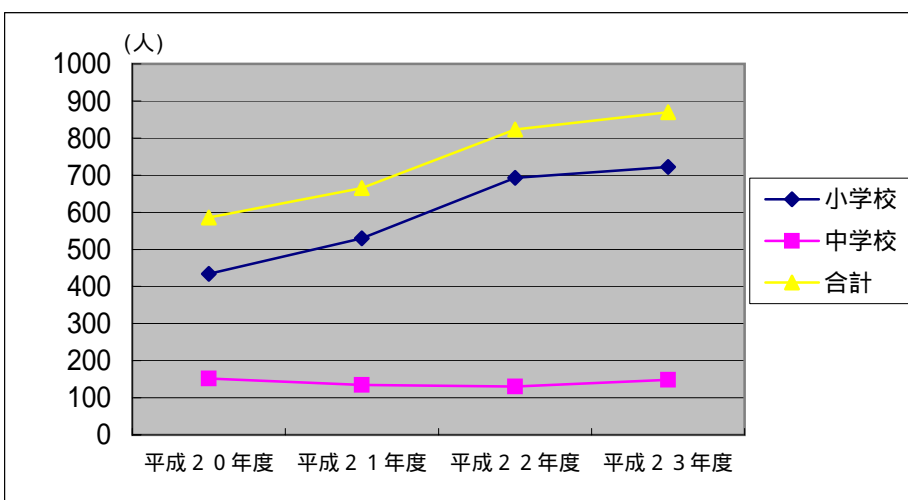
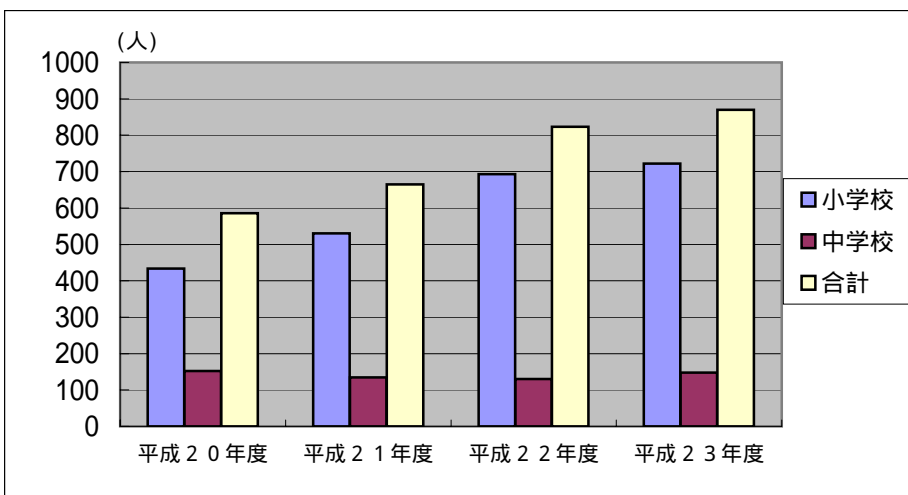
さらに、児童生徒が災害発生時における危険について理解し、正しい備えと適切な行動がとれることをねらいとする防災教育を推進することが求められています。そのため、各学校においては、学校教育活動全体を通じて、家庭や地域と連携を図りながら、児童生徒の発達段階に応じた系統的な指導を充実させることが必要です。

(3) 一人ひとりに応じたきめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消のために学校への支援が必要です。

配慮を要する児童生徒は、近年増加しています。そのため、学校からの要請に基づき、学級等支援員を配置し、授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援等を行い、一人ひとりに応じたきめ細かい指導を行っています。支援員配置の要望は、年々増加しており、さらに充実させる必要があります。

配慮を要する児童生徒数(支援員配置希望調査より)

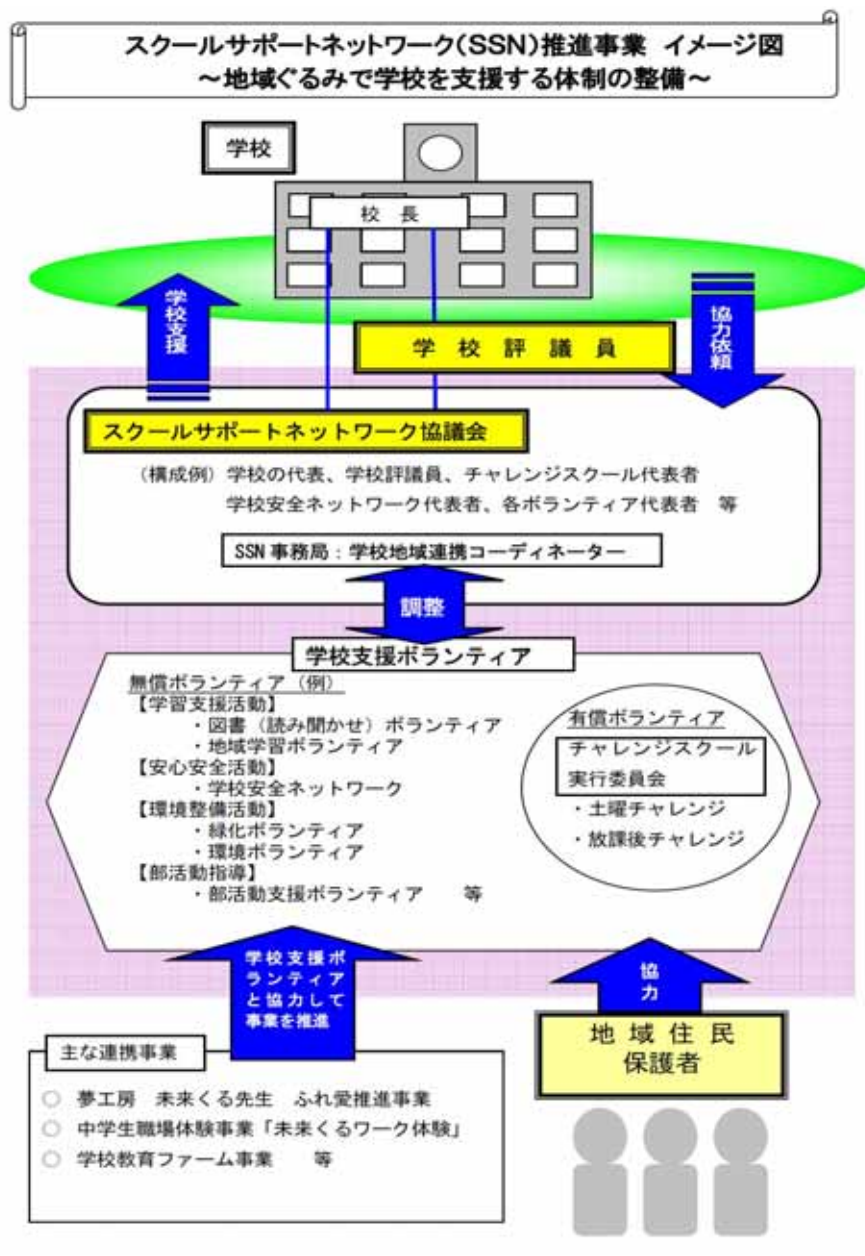
| | 平成20年度 | 平成21年度 | 平成22年度 | 平成23年度 |
|-----|--------|--------|--------|--------|
| 小学校 | 434 | 530 | 693 | 722 |
| 中学校 | 152 | 135 | 130 | 148 |
| 合計 | 586 | 665 | 823 | 870 |



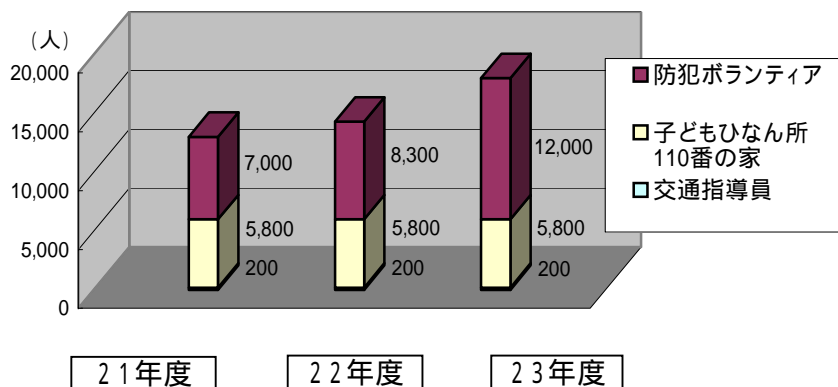
(4) スクールサポートネットワークの構築を推進する必要があります。

各学校には、地域ボランティア、PTA、自治会、育成会などの学校を支援する団体が数多くありますが、現状ではそれぞれが個別に学校を支援しています。そこで、学校地域連携コーディネーターを核として学校、家庭、地域、行政の連携をさらに強化し、効率的に学校を支援していく体制を整備する必要があります。

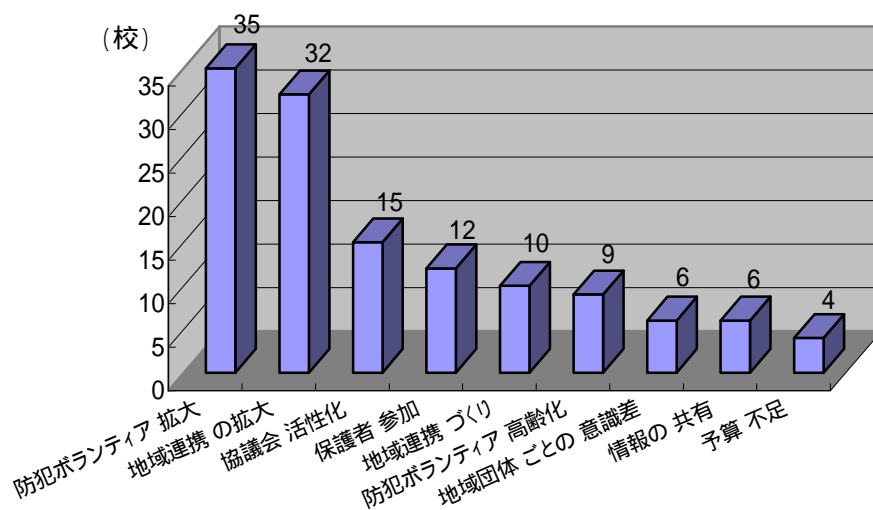
また、多くの人の目で子どもの安全を見守る「学校安全ネットワーク」を推進しています。今後も、通学区域全体の安全性をより一層高めるために、防犯ボランティア等による見守り活動を充実させるとともに、防犯活動の「見える化」を推進することが求められています。



グラフ 見守り活動に御協力いただいている方の数



「学校安全ネットワーク」推進における不安や問題について(平成23年4月調査)



(5) 管理経費削減のため、エネルギー消費の削減が必要です。
 さいたま市の地球温暖化対策事業として、しあわせ倍増計画2009
 にもLED照明の導入計画が示されています。平成22年度に2,000㎡
 以上の市有施設への導入可能性調査を実施し、導入効果の高いうらわ
 美術館、岸町公民館のLED化工事を早期に行う必要があります。

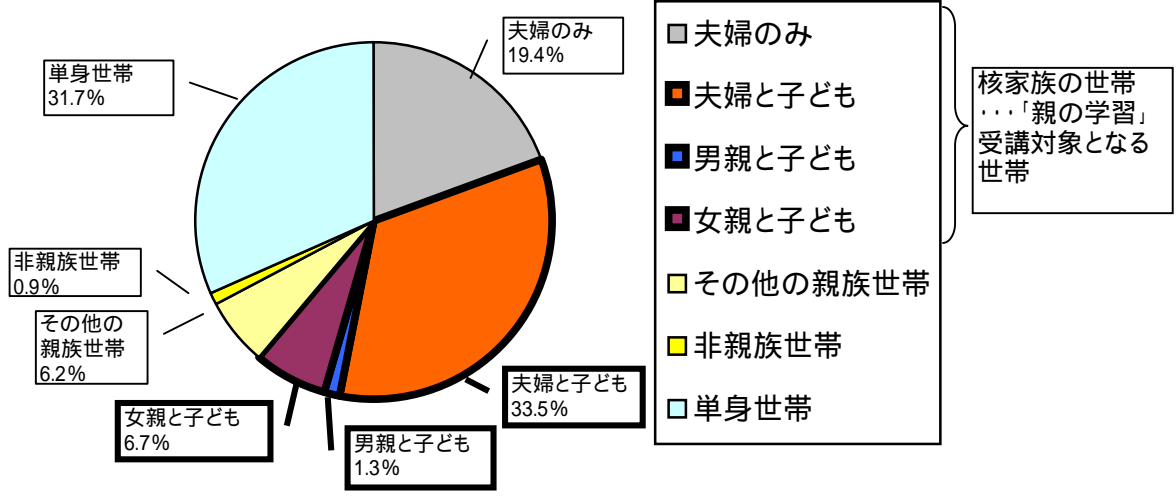
< 想定効果表(うらわ美術館) >

| 照明種別 | 灯数 | 削減電力 kwh | 削減CO2 kg |
|------------|-------|----------|----------|
| ダウンライト | 402 | 82,864 | 26,060 |
| スクエア型ベース照明 | 209 | 11,545 | 3,630 |
| スポットライト | 350 | 41,906 | 13,179 |
| 壁付けケース内照明 | 84 | 3,812 | 1,198 |
| 合計 | 1,045 | 140,127 | 44,067 |

- ・全体電気使用量838,122kwhに対し140,127kwh削減(約16%減)
- ・1kwhあたり13円と想定する場合、年間約182万円削減
- ・LED照明は約10年以上管球交換不要
- ・岸町公民館の想定効果は、平成24年度に行う設計の中で積算します。

(6) 親の学びの場をつくる親の学習事業が必要です。
 少子化・核家族化などにより、子育てに対する親の不安や負担が増す
 中で、親が自分自身や人とのつながりについて考え、学び、親自身が成
 長するため「学びの場」が必要です。

さいたま市の世帯の家族類型(平成22年国勢調査データより)



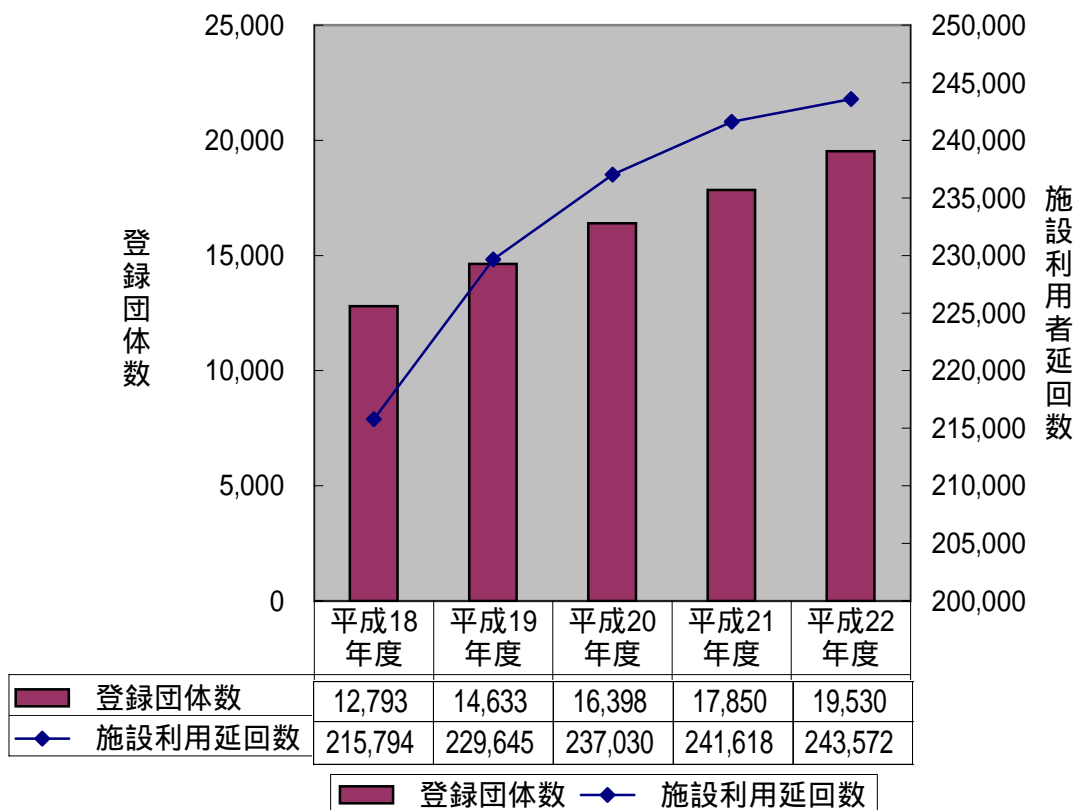
(7) 安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、市民との協働による地域づくり・まちづくりが必要です。

生涯学習の場において、市民との協働による地域づくり・まちづくりを進める前提として、市民ニーズを把握することは必要不可欠です。

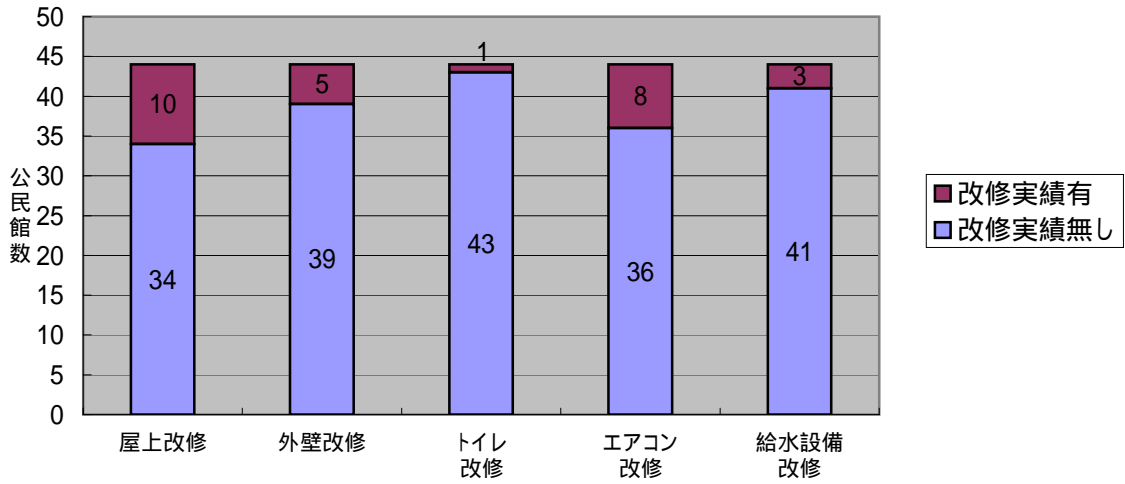
また、地元住民の要望を踏まえ、地域コミュニティ活動の拠点としての施設を確保する必要があるため、公民館未設置である内野地区自治会連合会地区に、特別支援学校増築棟の計画に併せて、(仮称)内野地区公民館を整備するほか、既存施設を安全かつ長期にわたって活用するため、また、震災時の避難場所機能を充実させるため、防水やバリアフリー化工事、環境対策等の施設の改修をさらに推進することが必要です。

さらに、年齢に関係なく教養や知識を身につけられる市民の主体的な学習の場としての需要の高い図書館を充実する必要があります。

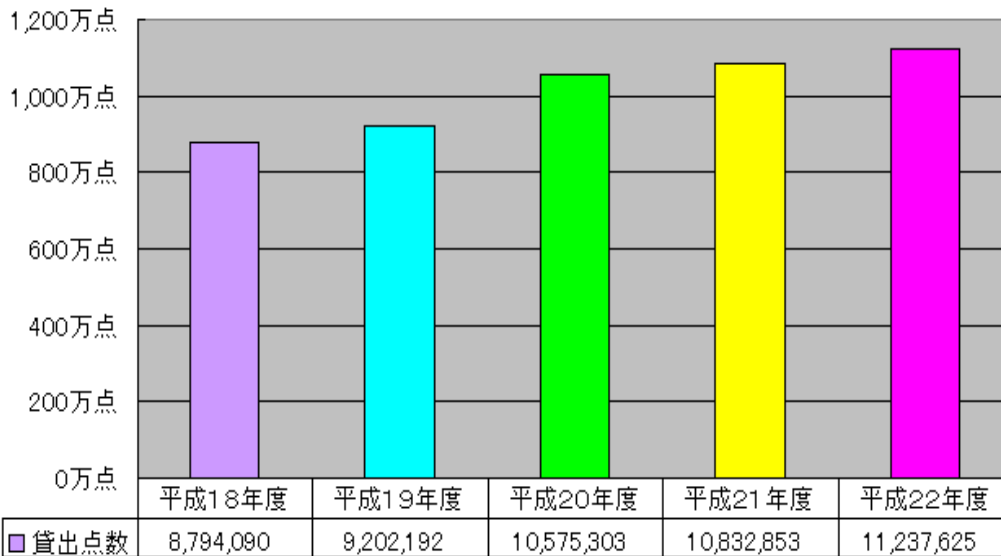
公民館の登録団体数及び施設利用者延回数



築20年以上の公民館(44館)の改修状況(H23年3月現在)



図書館個人貸出点数(図書及び視聴覚資料)



(8) 行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力の導入が必要です。

図書館業務において効果的、効率的な運営を図るため、段階的に業務の委託化が必要です。

(9) 市の重要な観光資源でもある代表的な文化財について、良好な維持管理や資源としての整備が必要です。

[国指定史跡見沼通船堀整備事業]

貴重な歴史資源の維持管理に加えて、適切で迅速な修繕の実施により、市民の方の幸せや「心の安心」に繋げる必要があります。また、再整備などを実施することによって、「市を代表する歴史資源・観光資源」としての価値を付加する必要があります。



多くの人で賑わう「閘門開閉実演」



駐日パナマ共和国大使視察



皇太子殿下視察

見沼通船堀が存在することの意義



見沼通船堀はその仕組みや流通経済の面から非常に貴重な遺構で、遠く県外からも見学者が訪れます。市のイメージアップや観光政策の面でも貴重な存在です。

1 修繕を含めた史跡の維持管理が必要です



このような状況では史跡の保存に影響があるので、将来的には再整備が必要です。



史跡のあるべき姿(平成9年に整備した時の状態)

2 「閘門開閉実演」や案内看板などの設置により、歴史・観光資源としての価値の付加が必要です



見沼たんぼ周辺の案内看板設置



休憩施設(ベンチ等)の設置

2. 基本方針・施策体系別主要事業

学校施設(校舎及び体育館)の耐震化完了後、災害時には避難場所として活用される体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を行い、災害時に対応できる機能も併せ持つ、安全・安心な学校施設の整備を進めます。

確かな学力を身に付けた心身ともに健やかな子どもを育てるため、きめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消を進め、教育の充実を図ります。

また、学校を支援するボランティアなどの取組みをさらに発展させるため、地域関係団体やボランティアの方々からなるスクールサポートネットワークを構築し、学校、家庭、地域、行政の一層の連携を図ります。

子育て中の親の不安を解消するため、自分自身や子育てについて改めて考える場を提供し、親としての成長を支援し、親同士の交流や地域との交流を活発化させるなど、市民との協働による生涯学習施策をより推進していきます。

また、社会教育施設利用者の安全確保のため、安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力の導入を積極的に進めます。

文化財や収集資料等を保全するとともに、更に未来へと伝えるために、地域のイメージアップや経済的効果を生み出す「資源」としての価値を付加し、市民の幸せや安心に繋げていきます。

(1) 避難場所となる体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|----|----------------------------|--------------------|----------|--|
| 1 | 新防 | 学校体育館避難場所機能整備事業 〔学校施設課〕 | 52,917 (52,917) | 0 (0) | 災害時に避難場所となる学校体育館の非構造部材の耐震化及びバリアフリー化を実施 |

(2) 自ら学び自ら考え、確かな学力を身に付けた、心身ともに健やかな子どもを育てていく必要があります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|----|----------------------------|----------------------|----------------------|--|
| 2 | 総 | 少人数指導等支援員の配置 〔教職員課〕 | 204,654 (203,450) | 203,255 (202,058) | 授業における少人数指導や担任の学級経営全般の補助を行うため、少人数指導等支援員を配置し、児童生徒の基礎学力の向上を図り、きめ細かな指導を充実 |
| 3 | 総し | 学びの向上さいたまプラン推進事業 〔指導1課〕 | 478 (478) | 30 (30) | 児童生徒の確かな学力の向上を目指し、「基礎学力定着プログラム」など様々な施策を展開 |

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|--------|-----------------------------|------------------|------------|--|
| 4 | 総 し | 学校における食育推進 事業 〔健康教育課〕 | 100 (100) | 75 (75) | 学校における食育を推進するため、全小・中 学校で、農業体験や社会体験事業の活用によ る、学校教育ファームの実施 地場産物活用を推進し、米飯実施回数を増加 させ、地元シェフによる学校給食を実施 |
| 5 | 新 | 防災教育推進事業 〔健康教育課〕 | 6,000 (6,000) | 0 (0) | 災害時に、児童生徒の安心・安全が確保され る体制の一層の整備 (1)市立全中・高等学校にA E Dトレーナー の配置 (2)「学校における防災計画」づくりに向けた 指針の策定 (3)児童生徒が携帯する「防災カード」の作成 |

(3)一人ひとりに応じたきめ細かい指導や個別の支援、いじめや不登校などの解消のために学
校への支援が必要です。

*()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|-------------|------------------------------|----------------------|----------------------|---|
| 6 | 拡 し | 教育相談・教育相談室 運営事業 〔指導2課〕 | 86,173 (83,019) | 73,577 (69,788) | 市内に在住・在学する幼児から高校生及びそ の保護者を対象とし、学校(園)生活にかかわ る様々な相談への対応及び児童生徒の心の悩 みや不安の軽減を図るため、課題のある児童 生徒への支援方法を学校と連携し、教職員に 助言 |
| 7 | 拡 し | 心のサポート推進事業 〔指導2課〕 | 267,543 (242,677) | 270,092 (241,329) | 健全な児童生徒の育成を図るためのいじめ、 不登校等の問題に対応するスクールカウンセ ラー等活用事業、適応指導教室運営事業、さ わやか相談員配置事業の実施 |
| 8 | 拡 総 し | 特別支援教育の充実 〔指導2課〕 | 177,463 (169,404) | 905,935 (126,352) | 特別支援教育推進体制の充実を図り、児童生 徒に対するきめ細かな指導・支援を実施する 特別支援教育相談センターの相談機能・学校 支援機能に加え、研究・研修機能等の充実 |

(区分) 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

*()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|----|----------------------|----------------------|----------------------|---|
| 9 | 総 | 学級等支援員配置事業 〔指導2課〕 | 105,788 (105,788) | 105,788 (105,788) | 授業における個別支援、特別支援教育や生徒指導及び教育相談に関する支援などを必要とする児童生徒が在籍する学級等において、学級担任と学級等支援員が連携し、配慮を必要とする児童生徒に対してきめ細かな支援を行うために学級等支援員を配置 |

(4) スクールサポートネットワークの構築を推進し、学校、家庭、地域との連携を強化します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|--------|-------------------------------|----------------------|----------------------|---|
| 10 | 総 し | スクールサポートネットワーク推進事業 〔教育総務課〕 | 71,097 (51,784) | 47,068 (41,387) | 非常勤学校地域連携コーディネーターの増員 市民ボランティア支援システムの運営 |
| 11 | 総 | 学校安全ネットワーク推進事業 〔健康教育課〕 | 122,066 (121,249) | 153,943 (153,032) | 防犯ボランティア等による見守り活動の充実と、多くの人の目で子どもたちを見守る「学校安全ネットワーク」の拡充 |

(5) 管理経費削減のため、エネルギーの削減を図ります。

*()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|-------------|----------------------------|-------------------|-------------------|--------------------------|
| 12 | 総 し 防 | 照明LED化推進事業 〔うらわ美術館〕 | 88,000 (8,800) | 1,700 (1,700) | 美術館展示室内等の照明をLED化するための工事 |
| 13 | 総 し 防 | 照明LED化推進事業 〔生涯学習総合センター〕 | 33,000 (4,700) | 25,000 (3,400) | 岸町公民館の照明をLED化するための設計及び工事 |

〔区分〕 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災・環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

(6) 親の学習事業を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|-------------|------------------------|------------------|--------------|---|
| 14 | 拡 総 し | 親の学習事業 〔生涯学習総合センター〕 | 1,144 (1,144) | 700 (700) | 平成23年度に続き、親の学習ファシリテーターの養成を実施 市内の全公民館で親の学習事業を実施 |

(7) 安全・安心な生涯学習環境を整備するとともに、市民との協働による生涯学習施策を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|----|---------------------------------|---------------------|-------------------|---|
| 15 | 新 | 生涯学習市民意識調査事業 〔生涯学習振興課〕 | 1,400 (1,400) | 0 (0) | さいたま市生涯学習推進計画改訂に向けた生涯学習に係る市民意識の調査 |
| 16 | 総 | (仮称)内野地区公民館整備事業 〔生涯学習総合センター〕 | 247,470 (62,970) | 26,800 (6,700) | ひまわり特別支援学校東側用地に予定されている、ひまわり特別支援学校増築棟の建設計画に併せて、平成26年度の開館に向けた公民館の整備 |

(8) 行政運営の効率化や市民サービスの質の向上のため、施設の民間委託など民間活力を導入します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|--------|----------------------------|----------------------|----------|--|
| 17 | 新 行 | 地区図書館業務委託化事業 〔中央図書館管理課〕 | 168,984 (168,984) | 0 (0) | 平成24年度から3年計画で、地区図書館10館の運營業務を委託化し、正規職員を減員 |

(9) 市の重要な観光資源でもある代表的な文化財について、良好な維持管理や資源としての整備を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

| No | 区分 | 事業名 | 24年度 | 23年度 | 説明 |
|----|--------|----------------------------|--------------------|------------------|--|
| 18 | 総 し | 国指定史跡見沼通船堀整備事業 〔文化財保護課〕 | 10,437 (10,437) | 9,879 (9,879) | 「閘門式運河」として名高い国指定史跡見沼通船堀の良好な管理や整備・普及啓発の実施 |

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 学校用務業務の委託化

学校用務業務の委託化

学校用務業務について、新たに1校の委託化を行い、行政運営の効率化を図ります。

(2) 入学準備金・奨学金貸付金元利収入の収納率向上

貸付業務の実施方法の改善

入学準備金の募集方法や時期を見直した結果、受験者にとってより利用しやすい柔軟な制度になり得たか検証し、更なる改善を図ります。

収納率向上に向けた返還金滞納整理等の推進

収納対策課と連携し臨戸訪問を積極的に実施するとともに、法的措置に取り組みます。また、口座振替率の向上に向けて、納付書払いから口座振替への変更を働きかけます。

(3) 小中学校の臨時・非常勤職員の配置の見直し

効果的・効率的で質の高い教育行政を推進します。

これまでの臨時・非常勤職員を整理・統合した教員補助員について、学校のニーズに応じた配置のさらなる重点化を図ります。

(4) 学校防犯体制の整備

学校防犯体制の整備

学校防犯体制について、学校、保護者及び防犯ボランティア等による見守り活動をさらに充実させ、多くの人の目で子どもを見守る「学校安全ネットワーク」を拡充していきます。

(5) 小学校給食調理業務の委託化

小学校給食調理業務の委託化

小学校給食調理業務について、新たに3校の小学校の委託化を行い、行政運営の効率化を図ります。

(6) 少年自然の家事業の見直し

一般青少年団体等の積極的な受入

少年自然の家の有効利用の観点から、閑散期における一般青少年団体等の利用を積極的に進めており、平成23年度は12月末時点で6団体延べ416人の新たな利用がありました。

今後は、より積極的な周知に努め閑散期の利用を促進します。

(7) 市民との協働による博物館運営

ボランティアの導入による経費の節減

市立博物館では、博学連携による小学生を対象とした体験学習・講座を実施するにあたり、対応の迅速化、効率化を図るために有償の助手を任用しています。この有償助手を市民等による無償ボランティアに切り替えていき、市民との協働の実をあげ、併せて経費の節減に努めます。

(8) 図書館運営の見直し

地区図書館の業務の委託化

「行財政改革推進プラン2010」の改革プログラム工程表のスケジュールに従い、平成24年度から順次、地区図書館10館の業務を委託化することにより、正規職員を減員し、効果的、効率的な図書館運営を図ります。

(9) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

| | |
|-------------------|------------|
| 既存事業の見直しによるコスト削減額 | 735,398 千円 |
|-------------------|------------|

教育委員会内に配置する臨時職員の、任用人数や期間、勤務時間の見直しを行います。教育要覧の作成について、作成部数の削減や仕様の見直しを行います。

緑のカーテン新規設置校（小、中学校、高等学校、特別支援学校）の、1校あたりの設置単価（消耗品費）を120千円から70千円に見直します。

特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講人数について見直します。

各事業で作成する印刷物の部数や内容を精査し、経費を削減します。

学校給食管理にかかる委託の実施方法や積算の精査を行い、経費を削減します。

学校給食センター管理にかかる委託の内容精査を行い、経費を削減します。

大学公開講座、学校開放講座について、実施回数等の見直しにより経費を削減します。

文化財保護課所管施設について、光熱水費・電話料の見直しを行います。また、土器の館及び旧与野公民館の機械警備業務は長期継続契約とし、委託料の見直しを行います。

文化財調査や発掘調査等に関わる消耗品や写真等について、必要数量を精査し、消耗品費、印刷製本費等の見直しを行います。

市民大学の講師の謝礼を公民館基準にあわせて、報償費を削減します。

事業の講師をボランティアや地域の方に依頼するなどし、報償費を削減します。

子育て関連事業について、「しあわせ倍増プラン2009」の中の「親の学習事業」と統合して、報償費を削減します。

図書館の管理運営に係る報償費、消耗品、光熱水費、委託料等の見直しを行います。

資料の購入について、全図書館での調整を強化し、同じ本の購入を控えたり、新聞・雑誌の購入タイトルを減らすなどの見直しを行います。

図書館コンピュータシステムの更新を行い、賃借料の削減を図ります。